

森林組合だより

第18回 通常総代会を開催

第39号 令和4年9月

令和4年6月29日に、郡上市総合文化センターにおいて第18回通常総代会を開催しました。本年も新型コロナウイルス感染症の収束がみえず感染防止のため、書面議決の行使を基本とした総代会となりました。総代出席者数(本人・書面議決)159名 議長には大和地域の木島登志郎さんが選出され、令和3年度事業報告や令和4年度事業計画等14議案が審議され、すべて原案どおり可決承認されました。



あいさつする笠野組合長



議長の木島登志郎さん

令和3年度 事業報告

■ 主要な事業活動の報告

コロナ禍で世界物流の混乱により、外国からの木材や木製品の輸入量が減少したことで国産材への期待が高まっています。これに加えてウクライナ紛争の長期化は、木材をはじめ世界物流に及ぼす影響が懸念されます。このような状況の中、郡上森林組合では、組合員の期待に応えるべく事業を展開しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大は住宅需要の減少など、林業・木材生産にも大きな影響があり、下記の実績となりました。

林産事実については、当初は搬出間伐材積と皆伐材積で50,000m³を計画したところ、実績で43,797m³、計画対比87%となりましたが、長良川木材事業協同組合への出荷は、市内の素材生産業者のご協力もいただき27,974m³、432,769千円の実績をあげる事が出来ました。また、木材センターの取扱数量は28,025m³、販売全額は337,363千円の実績となり、組合員に貢献できました。

森林整備事業の事業量は、計画に対し116%の968haとなり、事業総収入は227,975千円で、計画に対し130%となりました。森林・環境税を活用した環境保全林整備事業については、107haの実績を上げる事が出来ました。作業道事業は、開設延長17,596m、路面荒廃等による作業道補修を積極的に実施し、補修延長44,759mとなりました。

森林経営計画は4団地1,570haを樹立し、合計65団地19,417haとなりました。利用事業では所有者の要望を受け境界明確化事業を、2地域で実施し135haを上げる事が出来ました。

この結果、事業総収入で当初計画の1,367,494千円に対し、実績は1,297,856千円となり計画対比95%となりましたが、事業費用を引いた事業総利益では計画対比130%の298,237千円の実績となり、事業管理費を引いた事業利益は55,834千円の成果をあげることができました。

厳しい状況の中ではありますが、このような実績を上げることができましたことは、国・県・郡上市及び関係機関の温かいご指導、ご支援と組合員のご理解、ご協力のおかげと感謝申し上げます。

第18回通常総代会提出議案

- 第1号議案 令和3年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、注記表及び附属明細書の承認について
- 第2号議案 令和4年度事業計画の設定について
- 第3号議案 令和4年度借入金最高限度の決定について
- 第4号議案 令和4年度余裕金の預け入れ先金融機関の決定について
- 第5号議案 令和4年度における一組合員に対する貸付金の最高限度の決定について
- 第6号議案 令和4年度造林補助金等の事務取扱手数料率の決定について
- 第7号議案 令和4年度役員報酬の決定について
- 第8号議案 定款の一部改正について
- 第9号議案 附属書 役員選任規程の一部改正について
- 第10号議案 附属書 総代選挙規程の一部改正について
- 第11号議案 規約の一部改正について
- 第12号議案 林地処分実施規程の一部改正について
- 第13号議案 「JForest郡上森林組合ビジョン2030」
～地域森林の適切な利用・保全と林業経営の更なる発展に向けて～
- 第14号議案 森林簿情報の利用に関する同意につて
附帯決議

◆ 貸借対照表 ◆ (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金、預金	875,241	買掛金	359
売掛金	36,040	未払金	74,064
未収金	87,814	未払法人税・消費税	6,978
棚卸資産	1,042	前受金	11,071
未成工事勘定	145,130	預り金	12,408
その他の資産	2,727	販売預り金	107,457
貸倒引当金	△719	賞与引当金	9,818
流動資産計	1,147,275	流動負債計	222,155
有形固定資産	189,336	長期借入金	61,907
無形固定資産	15,301	退職給与引当金	137,612
外部出資金	53,752	役員退任引当金	10,294
その他固定資産	420	固定負債計	209,813
固定資産計	258,809	負債合計	431,968
資産合計	1,406,084	【純資産の部】	
		出資金	260,943
		再評価積立金	249
		法定準備金	286,000
		任意積立金	244,900
		目的積立金	121,000
		当期末処分剰余金	60,525
		資本準備金	499
		純資産合計	974,116
		負債・純資産合計	1,406,084

◆ 剰余金処分 ◆

当期末処分剰余金	60,525
法定準備金	10,000
利用高配当金	7,928
目的積立金	30,000
	12,597

◆ 損益計算書 ◆ (単位：千円)

科 目	金 額
指導事業総利益	△1,587
販売事業総利益	235,827
森林整備事業総利益	63,997
事業総利益計	298,237
人件費	219,050
旅費交通費	434
事務費	4,780
業務費	3,622
諸税負担金	4,099
施設費	10,322
雑費	96
事業管理費計	242,403
事業利益	55,834
事業外収益	10,100
事業外費用	5,580
経常利益	60,354
特別利益	9,205
特別損失	16,678
税引前当期利益	52,881
法人税、住民税等	6,978
当期剰余金	45,903
前期繰越剰余金	14,622
当期末処分剰余金	60,525

令和4年度 事業計画

■ 運営の基本方針

令和4年度の計画は、林産事業では、素材生産量48,200m³以上を目標として間伐及び皆伐事業の推進を図り、木材流通事業では高品質な素材は木材センター共販から製材工場への直接販売、並材は長良川木材事業協同組合への安定供給、事業では高品質な素材は木材センター共販から製材工場への直接販売、並材は長良川木材事業協同組合への安定供給、低質材はバイオマス燃料とすみ分けを行い、より有利な販売に努めます。

作業道事業は開設22,845m、補修35,750mを計画し、木材生産性を高める路網整備に取り組みます。

森林整備事業は、岐阜県の環境税間伐の142haを含め保育間伐事業を311ha計画しました。また、経営計画の樹立も積極的に推進し、5団地 約500haを計画し、年度末には累計で171団地、約23,000haの目標とします。特に、森林環境譲与税の活用は、市と連携しながら郡上森林マネジメント協議会を中心に事業を強力に推進します。

市内の森林資源を背景としたスギ・ヒノキの主産地を形成するため、木材市場と市内大型製材工場を拠点とした地域材の計画的な素材生産を推進し、需要に即した木材を安定的に供給できるように、また、昨年度構築した生産工程管理、在庫管理の運用及び配車管理システムのデジタル化に取り組みます。

郡上産材の利用促進および生産・流通体制の整備を進めるとともに、伐って、使って、植えて、育てる」森林の循環を形成し、持続可能な循環型林業を目指し、川上から川下まで一体となった合理的な木材の生産・流通システムの確立を図るため、郡上マネジメント協議会と連携し地域の連携・合意形成に努めます。

森林組合の将来を見据えながら、「組合員の為の組合」の理念を基本に郡上の山林は組合が守る使命感をもって進みたいと存じますので、国・県・市・関係機関のご指導と、組合員の皆様の一層のご協力をお願い申し上げます。

◆ 令和4年度計画 損益計算書 ◆

(単位：千円)

科 目	金 額
指導事業総利益	△1,770
販売事業総利益	191,691
森林整備事業総利益	55,599
事業総利益計	245,520
人件費	194,778
旅費交通費	853
事務費	5,064
業務費	3,623
諸税負担金	4,455
施設費	15,289
雑費	152
事業管理費計	224,214
事業利益	21,306
事業外収益	6,052
事業外費用	4,462
経常利益	22,896
特別利益	8,400
特別損失	300
税引前当期利益	30,996
法人税、住民税等	7,749
当期剰余金	23,247
前期繰越剰余金	12,597
当期末処分剰余金	35,844

森林組合系統運動方針

「JForest郡上森林組合ビジョン2030」

I. 全体概要

1. 全国統一目標（スローガン）

～地域森林の適切な利用・保全と林業経営の更なる発展に向けて～

森林組合は、厳しい林業経営環境において、地域の森林を守り育て、組合員の経済的社会的地位の向上に取り組んできました。令和6年度より森林環境税が広く国民から徴収される中、地域の森林整備の主たる担い手として、森林環境譲与税の活用を協力しつつ、引き続き適切な森林の利用・保全を通じて森林の持つ公益的機能の維持・増進を図り、SDGsの達成に貢献していきます。その上で、先人たちが植えた人工林が成熟期を迎えた今こそ、持続可能な林業経営を通じて、以下の3つの課題に取り組むこととします。

(1) 組合員サービスの向上

組合員の意向が多様化している中、協同組合として組合員に対して「何ができるか」を考え実践する。その一つとして、組合員への一層の利益還元を実現する。

(2) 働く人の所得向上・就業環境改善

他産業との賃金格差や労働環境等の課題がある中、内勤職員・森林技能者について所得の向上・労働安全対策をはじめとした就業環境改善を進める。

(3) 事業拡大・効率化による経営の安定

人工林が成熟期を迎え林産事業・販売事業が拡大し、また森林環境譲与税や森林経営管理制度、森林組合法改正などの新たな仕組みが始まった中、事業拡大やICTの活用を含めた効率化を進め、安定的黒字経営を実現する。

2. 運動期間

令和12年度末まで

II. 10年後の夢・目指す姿

SDGs（持続可能な開発目標）の推進や政府が進める「2050年カーボンニュートラル」実現に向け、地域の担い手として、健全で豊かな森林づくりを目指すとともに、森林組合員等の社会的経済的地位の向上を目指します。

1. 夢・目指す姿

- 十分な担い手が確保・育成(資格取得)されている。
- 市及び森林経営管理制度の推進に向けた支援がなされている。
- 労働完全対策の徹底がされている。(休業4日以上死傷者発生人数は、1人/年以下である)
- 低コスト・循環型林業が広く普及している。
- 主伐・再造林が推進されている。(再造林面積：100ha/年)
- 木材資源の生産効率化と安定供給体制の強化。(素材生産量 主伐：45,000m³ 間伐：35,000m³)
- ICTの導入等でスマート林業が推進されている。(素材生産の生産性 主伐：15.0m³/人 間伐：8.0m³/人) (高性能林業機械 31台)
- 地域の製材工場等に安定的に素材が供給されている。
- OC・D材の生産が進み安定的な流通体制が構築されている。
- 森林環境譲与税の活用を支援し、未整備森林の解消が進んでいる。また、幅広い分野での木材利用が進んでいる。

○教育・福祉機関等と連携し、ぎふ木育の推進が図られている。

○広報誌の発行や、ホームページの掲載を行い、組合員や地域社会、就職希望者等に情報発信されている。

III. 取組内容

1. 県・市と連携した地域森林管理体制の確立

(1) 地域の森林管理方針（長期ビジョン）の協議

○森林環境譲与税や森林管理制度により森林管理における市の役割が高まっていることをうけ、地域の森林の長期的な管理方針について市に提言・協議を行い、持続的な林業経営につなげる。郡上市は、スギ・ヒノキ、里山林、広葉樹林などを有し、岐阜県森林づくり基本計画に基づき、県森連や岐阜県と連携しながら地域産業の振興にその特徴を発揮できるよう努める。

(2) 森林環境譲与税の有効活用

○森林環境譲与税が森林整備やその推進に資する施策に余すことなく活用されるよう、森林所有者を代表して市が開催する郡上市森林づくり推進会議等において、用途に関する提言・要請を行うとともに、予算化された施策の推進に協力する。提言・要請は、活動区域内の市はもとより上下流域等で関係のある都市部も含めて積極的に展開する。

○納税者に森林整備の重要性や山村の現状を理解してもらうために、市とともに森林環境譲与税の用途や成果について積極的な広報・普及啓発活動、ぎふ木育の推進に努める。このことにより、各地域において森林環境譲与税が、納税者の賛同を得て有効に活用され続ける形を実現する。

(3) 森林経営管理制度の推進

○地域森林管理支援センターの運営を通じ、市に対し森林経営管理制度が円滑に進むよう、対象地の選定、森林所有者への意向調査、所有者不明森林への対応等の取組強化を要望するとともに、その実施に協力する。

○林業経営が成り立つ森林については、これまで進めてきた森林経営計画制度に基づく森林所有者との森林経営委託契約（施業集約化）を推進するとともに、森林経営管理制度において市より経営管理実施権の募集があった場合には、長期的に林業経営が成り立つかどうかのリスクを十分に勘案した上で取得を推進する。

○地球温暖化防止のための温室効果ガス削減目標の達成に加え、近年多発する豪雨災害を受けて森林の持つ国土保全・水源涵養などの機能に国民の期待が高まっていることを踏まえ、森林配置計画にもとづき健全で豊かな森林づくりに向けて主伐・再造林及び間伐等の森林整備を推進する。また、市と連携し、(観光景観林、都市近郊林、里山林等)についても管理を進める。

○災害発生時には、行政や電力・道路等重要インフラ管理機関と連携し、被害調査や孤立集落の支援、支障木除去などに貢献する。

2. 循環型林業の確立と系統の木材販売力の強化

(1) 森林の適切な整備と災害対応

○地球温暖化防止のための温室効果ガス削減目標の達成に加え、近年多発する豪雨災害を受けて森林の持つ国土保全・水源涵養などの機能に国民の期待が高まっていることを踏まえ、森林配置計画にもとづき健全で豊かな森林づくりに向けて主伐・再造林及び間伐等の森林整備を推進する。また、市と連携し、(観光景観林、都市近郊林、里山林等)についても管理を進める。

○災害発生時には、行政や電力・道路等重要インフラ管理機関と連携し、被害調査や孤立集落の支援、支障木除去などに貢献する。

(2) 低コスト・循環型林業の確立

○事務・管理含めたコスト低減に向けICT技術の導入等を進めるとともに、自然条件を踏まえ

た効率的な施業方法、伐期、造林樹種等の施業体系を定め、地域にあった低コスト・循環型林業を確立し、山元立木価格の上昇を目指す。

- これらの取組を進める基盤として、県・市と連携し、施業集約化・森林経営計画策定や森林作業道の整備を引き続き推進する。
- 安定的で高品質の苗木確保に取り組み、主伐後の再生林を着実に実行する。

(3) 原木共同販売体制の構築と事業連携の推進

- 全森連・県森連による地域市場及び県域を越えた大市場への原木共同販売並びに市内大型製材工場への供給をさらに推進する。また、森林整備・林産・販売・加工事業等について組合間・県森連間の事業連携（改正森林組合法による事業譲渡・吸収分割・新設分割に限らず幅広く）を検討する。
- DXの推進を図ることにより、川上から川下までスムーズな情報伝達を可能とし、流通コストの削減や素材運搬の最適化を目指す。
- これらの取組により主伐後の再生林が可能な立木価格（森林所有者への利益還元）を実現する。

※参考 木材生産量と高性能林業機械所有台数

	H29	H30	R1	R2
木材生産量(m ³)	40,665	45,934	47,049	47,929
高性能林業機械	16	21	22	19

3. 高度人材の確保・育成

(1) 職員の新規採用と人材育成

- 事務職員及び森林技能者が不足しているため、現職員の育成やICT等を活用した効率化、民間事業者との連携強化に加え、林業未経験の若者や異業種からの転職希望者等の採用を進める。
- 役職員・森林技能者一人ひとりが協同組合人としての意識を持ち、知識・技術の向上に努めるとともに、やりがいを持ってその能力を最大限に活かすことができるよう組織体制の構築や幹部登用を進める。

(2) 岐阜県地域森林監理士・森林施業プランナー等の育成・活用

- 市林務行政をサポートする岐阜県地域森林監理士の育成及び活用に努める。森林施業プランナーについては、事業を担当する全ての組合職員が共通に持つべき技術と位置づけ、積極的に育成及び活用を図る。併せて、主伐・再生林を含めた長期的な団地形成や木材の有利販売、事業者間の連携などこれからの組合経営を担う者として森林経営プランナーを育成し、職員のモチベーション向上とともに森林組合の収益力の一層の強化につなげる。

(3) 現場技能者の地位向上・労働災害の撲滅

- 森林技術者については、労働災害の撲滅に向け、休業4日以上死傷病発生人数ゼロを目指す。そのため、高基準の安全装備品の装着徹底、機械化の促進、各種研修や競技大会を通じた安全作業技術の向上等に取り組み、労働環境の整備や労働安全意識の徹底を進める。
- より働きがいのある職場づくりや定着率の向上を目指し、下刈り等の労働負荷の軽減、福利厚生の実施、他業種に負けない賃金水準の確保、就業形態・賃金体系の見直し、能力評価制度の導入、地形・樹種に応じた作業技術習得のための研修等に取り組む。
- 「緑の雇用」事業を充実・定着させ、長期を見据えた知識・技術の習得を図るとともに、知識・技術の習得と処遇の向上を結びつける。また、選木・造材技術向上を図り、木材価格の上昇につなげる。

4. 協同組合として組合員に信頼される組織体制の確立

(1) 組合員の参画促進・組合員ニーズへの対応

- 森林組合及び所有山林に対する組合員の関心を高めるために、組合員との対話を深め、自ら

林業を営む者も含めた多様化するニーズを汲み上げた事業展開を進める。組合員への情報発信強化や参画促進に向け、広報誌やホームページ等の整備・活用を進める。

- 所在不明の組合員が一定数存在することから、市に対し林地台帳の精度向上を働きかける。(注1)
- 併せて、組合経営の活性化を目指し、森林組合法改正で措置された推定相続人への組合員資格の付与を進め、若年層(注2)及び女性組合員の拡大とスムーズな世代交代に向けた取組を進める。

(注1) 令和2年6月の森林法改正(第10次地方分権一括法)により、固定資産税課税台帳情報の林地台帳への反映が可能となった。

(注2) 森林組合の組合員の年齢構成は60歳以上に大きく偏っているため、本運動では若年層を60歳未満と定義する。

(2) 森林組合経営の強化・健全化

- 森林組合法改正で盛り込まれた販売事業や経営等に関し実践的な能力を有する者の理事就任について、職員の理事登用も含めて取組を進める。
- 内部統制(ガバナンス)強化に向けて、引き続き代表理事の常勤化を進める。加えて、若年層及び女性それぞれ1名以上の役員就任を目標に掲げ、多様な年齢・性別による組合経営を目指す。
- 働く者が経営理念や使命を理解し、男女問わず働きやすく、オープンで風通しの良いコミュニケーションを有する組織風土を醸成する。

(3) コンプライアンス態勢の強化

- 不適正事案の発生を防ぐため、全ての役職員が「不適正事案を撲滅する」という強い意志をもってコンプライアンス態勢を強化する。具体的には、内部監査の導入、専門家監事の登用、内部・外部通報体制の整備、継続的な研修の実施等を進める。

5. 国民生活及びSDGsへの貢献

(1) SDGs宣言の実施

- 「SDGs宣言」に基づき、役職員一丸となってSDGs達成に貢献する。その一環として合法木材証明や脱炭素社会の実現に向け未利用材のバイオマス発電施設への供給に努め、森林組合系統の認知度や社会的意義への理解を高めていく。

(2) 異業種との連携

- 農協や、商工会等との連携を深め、地域と積極的に交流・連携を行い、森林組合の活躍の場を広げる。

SDGs宣言

- ・国土保全、水源涵養機能等の発揮に向け、毎年900haの間伐を推進します。



- ・脱炭素社会の実現に向け、近隣のバイオマス発電所への未利用材の供給を通じて、地球温暖化対策を推進します。



- ・SGEC森林認証を取得し、認証材の生産・流通を進めます。



令和4年度岐阜県各界功労者表彰



森林技術者の技術者の藁島剛さんが、岐阜県知事より産業経済の発展振興に尽力したとして功労者表彰されました。今年度は11分野、89団体・個人が表彰されました。永年、山林の整備及び後継者育成に尽力されたことが認められました。

森林技術者 藁島 剛さん

新しい仲間が増えました。よろしくお願ひします。

職員



横山 待人

勝水 崇史

羽生 大志

専門技術職員



松下 由真

森林技術者



松森 夕輝

小椋 滉土

★木材市況単価★

樹種	長さ(m)	径級(cm)	平均値(円/m ³)		樹種	長さ(m)	径級(cm)	平均値(円/m ³)	
			県森連岐阜共販所 7月12日市売り	木材センター 8月5日市売り				県森連岐阜共販所 7月12日市売り	木材センター 8月5日市売り
すぎ	3.0	13cm下	8,000	7,000	ひのき	3.0	13cm下	9,500	8,300
		14cm	14,500	17,100			14cm	23,700	15,100
		16cm	17,200	17,500			16cm	28,200	24,500
		18cm	17,300	18,000			18cm	24,500	24,500
		20cm	15,800	17,500			20cm	24,500	24,500
		22cm	15,800	17,500			22cm	24,500	24,500
		24~28cm	15,800	17,500			24~28cm	24,500	24,500
	4.0	13cm下	8,500	9,600		13cm下	10,000	9,600	
		14cm	14,100	13,900		14cm	24,200	22,100	
		16cm	16,000	15,800		16cm	27,200	25,000	
		18cm	17,500	16,900		18cm	27,200	25,000	
		20cm	17,500	16,900		20cm	27,200	25,000	
		22cm	17,300	16,800		22cm	22,000	20,500	
		24~28cm	17,300	16,800		24~28cm	22,000	20,500	
6.0	16~18cm	-	-	16~18cm	-	-			
	20cm上	-	-	20cm上	-	-			

発行 郡上森林組合

Tel(0575)67-1133 Fax(0575)67-1132

〒501-4223 岐阜県郡上市八幡町稲成525番地7

<http://www.gujyo-forest.jp>

E-mail gujyo-shinrin@gujyo-forest.jp